

令和5年度 朝日村当初予算の概要

骨格予算編成

令和5年度予算は4月に村長・村議会議員選挙が執行されることから、新規事業や投資的事业である施策的な経費を極力抑え、義務的経費や継続的な経費を中心とした骨格予算としている。具体的には原則、通年における義務的経費（人件費・扶助費・交際費）及び行政運営上の経常的な経費、継続事業に関する経費の必要額を計上し、新たな政策的な経費は6月補正で肉付け予算を編成することとしている。なお、国・県・関係市村（一部事務組合を含む）等が連携して実施する事業や地域社会への早急な対応が求められる事業については、その必要額を通年ベースで骨格予算に盛り込んでいる。

I 予算編成方針

(1) 朝日村総合計画に基づく政策の推進

朝日村第6次総合計画のスローガンに掲げる将来の朝日村の姿「人・自然・産業が輝き、夢・希望・笑顔あふれる朝日村」の実現のため、限られた財源の中にも創意と工夫を發揮し、総合計画基本計画に掲げた取組を着実に進める。

(2) 持続可能な村づくりを実現するための健全な財政運営の堅持

(3) 骨格予算編成

II 朝日村会計予算

(単位：千円・%)

会計名称	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	歳入歳出	3,326,000	3,328,000	▲ 2,000	▲ 0.1
国保特会	歳入歳出	474,700	460,400	14,300	3.1
介護特会	歳入歳出	559,000	564,400	▲ 5,400	▲ 1.0
後期高齢者特会	歳入歳出	53,000	51,800	1,200	2.3
スキー場特会	歳入歳出	5,500	15,800	▲ 10,300	▲ 65.2
簡水水道	収益的収入	143,085	144,457	▲ 1,372	▲ 0.9
	収益的支出	112,238	113,601	▲ 1,363	▲ 1.2
	資本的収入	574,826	171,910	402,916	234.4
	資本的支出	604,514	219,284	385,230	175.7
下水道	収益的収入	412,153	444,122	▲ 31,969	▲ 7.2
	収益的支出	269,676	263,425	6,251	2.4
	資本的収入	24,430	40,263	▲ 15,833	▲ 39.3
	資本的支出	220,700	282,754	▲ 62,054	▲ 21.9

1. 全般事項

- 一般会計（骨格予算）は、33億2,600万円で前年度と同規模。
- 保険等事業会計（国保・介護・後期）は保険給付費の増加、介護サービス費の減少等による増減があるが3会計ともに前年度と同規模。
- スキー場会計は施設修繕費の支出が減少したことにより、前年度から大幅に減少。
- 簡易水道事業会計は継続事業である大尾沢浄水場更新事業費の実施により資本的収支が増加。
- 下水道事業会計は一般会計負担金の減により収益的収入は減少、建設事業がないことや、起債償還額の減少により資本的収支は前年度から減少。

Ⅲ 一般会計

主な事業

－ 別紙 － 令和5年度 朝日村予算 主な事業一覧

主な項目

(単位：千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
【歳入】				
村税	986,487	921,265	65,222	7.1
地方交付税	1,292,000	1,327,500	▲ 35,500	▲ 2.7
国・県支出金	354,263	359,025	▲ 4,762	▲ 1.3
地方債	421,800	453,300	▲ 31,500	▲ 6.9
【歳出】				
人件費	691,252	668,478	22,774	3.4
扶助費	289,199	275,874	13,325	4.8
公債費	311,148	292,913	18,235	6.2
物件費	478,513	525,046	▲ 46,533	▲ 8.9
補助費等	702,615	724,154	▲ 21,539	▲ 3.0
普通建設事業費	596,285	572,423	23,862	4.2
繰出金	202,964	205,818	▲ 2,854	▲ 1.4

※上表の性質別振り分けは決算統計に準じた参考算定値。

1. 歳入

※ () 内は前年度比の額・増減率

(1) 村税

村税は貴重な自主財源であり村の収入の29.7%を占めている。国の地方財政計画では地方税の見込みを前年度比1兆6,446億円(+4.0%)増の42兆8,751億円と見込んでいる。当村における令和5年度の村税総額は9億8,648万円(6,522万円、+7.1%)を見込む。要因として固定資産税(償却資産)の伸びによるものである。

(2) 地方交付税

村の収入の38.9%を占める地方交付税について、国の地方財政計画では、前年度比3,073億円(+1.7%)増の18兆3,611億円としている。国税4税の法定率分は1兆186億円(+6.4%)増の16兆9,500億円(過年度国税決算清算、過年度補正予算清算前の数値)としている。

算定における主な改正として令和4年度までとされていた地域社会のデジタル化を推進するために必要な経費「地域デジタル化推進費」は「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、期間を令和7年度まで延長した上で、マイナンバーカード利活用特別分(500億円)を増額算定するとされたほか、物価高騰への対応として学校・文化施設などの施設の光熱費高騰(700億円)への対応。出産・子育て応援交付金の地方負担に対応した算定等を行うこととしている。村の令和5年度の普通交付税は令和4年度の交付額水準などを考慮し12億6,200万円(▲3,550万円、▲2.7%)、特別交付税は前年度同額の3,000万円としている。

(3) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は国の地方財政計画で7,859億円(▲44.1%)減の9,946億円とされ、制度創設以来最低水準となり大幅に抑制がされている。当村においては発行可能額600万

円（△2,900万円、△79.3%）を見込んでいる。

(4) 譲与税及び交付金等

譲与税及び交付金は国の地方財政計画で△75億円（△0.3%）の2兆8,170億円とされている。令和5年度は令和4年度の交付実績等をふまえ、地方譲与税等本年度の譲与税及び交付金等の総額は1億5,970万円（1,200万円、+8.1%）を見込んでいる。

(5) その他

上記のほか主な項目として、国庫支出金は1億7,747万円（△5,044万円、△22.1%）で、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路インフラ整備等に活用する社会資本整備総合交付金が減少した。県支出金は1億7,679万円（4,568万円、+34.8%）で、地籍調査事業や農業用ため池関連事業の補助金が増額となっている。地方債は4億2,180万円（△3,150万円、△6.9%）で継続事業である鎖川右岸防災センター建設事業、小学校普通教室棟改修事業、県営中山間総合整備事業など普通建設事業における建設地方債4億1,580万円を見込んでいる。

2. 歳出

※（ ）内は前年度比の額・増減率

(1) 人件費

人件費は6億9,125万円（2,277万円、+3.4%）となっている。増減要因として新規採用・退職等による一般職人件費3億7,642万円（3,017万円、+8.7%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了に伴う人件費30万円（△718万円、△99.6%）によるものである。なお、一般職人件費からの事業費支弁分（建設事業人件費）は1,368万円（153万円、+12.6%）、保険事業等への繰出金（保険事業等会計人件費分）は1,539万円（△185万円、△10.7%）となっている。

(2) 物件費

物件費は旅費、需用費、役務費、委託料などの行政経費で構成される。令和5年度は4億7,851万円（△4,653万円、△8.9%）となっている。増減要因として住基証明書コンビニ交付サービス事業482万円（△2,294万円、△82.6%）、朝日村地域活性化商品券配布事業の皆減（△46,461万円、皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種22万円（△822万円、△97.4%）公共施設等電気料4,974万円（2,492万円、+100.4%）などによるものである。

(3) 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、児童福祉法や老人福祉法等の法令に基づき社会的弱者に対する援助として支出されるもので、令和5年度は2億8,920万円（1,333万円、4.8%）となっている。増減要因として障がい者自立支援給付費1億3,574万円（1,246万円、+10.1%）、障がい児支援給付費976万円（100万円、+11.4%）、老人ホーム保護措置費1,293万円（148万円、+12.9%）、重度心身障害者福祉医療給付費1,500万円（△240万円、△13.8%）などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等は7億262万円（△2,154万円、△3.0%）となっている。増減要因として下水道事業会計負担金2億4,104万円（△3,823万円、△13.7%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（医療機関従事者報償費）の皆減（△765万円、皆減）、一部事務組合負担金2億1,920万円（859万円、+4.1%）、公共交通運行経費補助金3,551万円（215万円、+6.4%）、村長・村議会議員一般選挙費452万円（皆増）、出産・子育て応援交付金事業300万円（皆増）などである。増加要因において一部事務組合負担金の増加は松本広域連合消防費負担金1億397万円（696万円、+7.2%）によるもので負担金算定基礎としている地方交付税の算定基準の変更に伴う負担経費の構成市村按分率の見直しが要因となっている。公共交通運行経費補助金については、新規路線運行経費の増によるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業は5億9,629万円(2,386万円、+4.2%)となっている。骨格予算であることから原則、前年度からの継続事業について計上している。主なものとして鎖川右岸防災センター建設事業1億9,450万円、小学校普通教室棟長寿命化等改修事業1億5,600万円、朝日村農業者トレーニングセンター長寿命化改修事業5,440万円、旭ヶ丘村営住宅建替事業4,008万円、農業用ため池廃止事業4,483万円、防火水槽設置事業1,998万円、その他中山間総合整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業による農業基盤整備に取り組む。普通建設事業に伴う事業費支弁人件費は1,368万円となっている。

(6) 公債費

公債費は3億1,115万円(1,824万円、+6.2%)で増加している。近年の大型建設事業の償還金の増によるものである。

IV 特別会計・事業会計（一般会計負担について）

特別会計等への一般会計負担（繰出金・負担金）は4億1,298万円（△4,550万円、△9.9%）で、保険等事業会計（国保、介護、後期高齢者）が1億2,306万円（315万円、+2.6%）、公営企業会計のうち特別会計（スキー場）250万円（△1,030万円、△80.5%）、事業会計（簡易水道、下水道）2億8,743万円（△3,834万円、△11.8%）となっている。

【注】千円未満切り上げにより表内金額と一致しない場合あり

1 国民健康保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計（保険等事業会計）

これらの公営事業会計は法令により設置され、一般会計からの繰出金が基準（ルール）で定められている。国民健康保険特別会計へは2,564万円（262万円、+11.4%）、介護保険特別会計へは8,412万円（153万円、+1.8%）、後期高齢者医療特別会計へは1,331万円（△100万円、△6.9%）となっている。

2 スキー場事業特別会計（公営企業会計（法非適用））

スキー場事業特別会計は地方債の元利償還金、施設管理費等の一部費用について一般会計繰出金により実施しており、本年度は250万円（△10,300万円、△80.5%）となっている。

3 簡易水道・下水道事業会計（公営企業会計（法適用））

簡易水道事業会計への負担金は水道事業収益として1,416万円、資本的収入として3,223万円の合計4,639万円（△12万円、△0.2%）。下水道事業会計への負担金は下水道事業収益として2億1,766万円、資本的収入として2,338万円の2億4,104万円（△3,823万円、△13.7%）の合計2億8,743万円（△3,835、△11.8%）となっている。なお、負担額のうち、基準外繰出として簡易水道事業1,000万円、下水道事業1億円を行っている。

【特別会計繰出金の状況】

(単位：千円)

会計	令和5年度		令和4年度	
	繰出金	内 訳	繰出金	内 訳
国民健康保険	25,640	保険基盤安定等 22,660	23,026	保険基盤安定等 20,843
		財政支援等 2,914		財政支援等 2,118
		法定外繰出金 66		法定外繰出金 65
介護保険	84,112	介護給付 63,196	82,589	介護給付 64,599
		地域支援交付金 5,381		地域支援交付金 5,227
		事務費等 15,535		事務費 12,763
後期高齢者医療	13,302	保険基盤安定 12,690	14,293	保険基盤安定 13,713
		事務費 612		事務費 580
スキー場	2,499	公債費 203	12,799	公債費 612
		経営費 2,296		経営費 12,187
計	125,553		132,707	

【事業会計負担金の状況】

(単位：千円)

会計	令和5年度		令和4年度	
	負担金	内 訳	負担金	内 訳
簡易水道	46,384	水道事業収益 14,158	46,498	水道事業収益 4,565
		資本的収入 32,226		資本的収入 41,933
下水道	241,037	下水道事業収益 217,657	279,265	下水道事業収益 252,252
		資本的収入 23,380		資本的収入 27,013
計	287,421		325,763	

V 地方債等の状況

令和5年度の借入は、4億2,180万円（△3,150万円、△6.9%）で普通債3億9,890万円、辺地対策事業債1,690万円、臨時財政対策債600万円としている。普通債のうち防災対策関連が2億900万円、公共施設長寿命化関連が1億6,810万円である。令和5年度末の一般会計の地方債残高は、23億8,401万円の見込みとなる。

また、公営企業3会計の令和5年度末地方債残高は、簡易水道事業会計が9億3,424万円、下水道事業会計は10億3,931万円、スキー場会計は30万円の見込みとなり、朝日村全会計総額は43億5,786万円となる。